

事業番号	09 05 10	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	多面的機能支払事業費			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・局・室	農地整備課		
	施策の総合的展開	2-1 魅力ある地域の創造と発信 3 元気ある地域づくりの促進		E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出		実施期間	H19 ~		
	施策展開	4-(2) 信州に根付くつながりの継承 (イ) 住民主導による地域の活性化					

1 事業の概要

目指す姿	農業・農村が有する多面的機能(国土保全や水源かん養、景観形成等)の維持を図るため、農業者等が共同で取組む農地維持活動、地域資源(農地、水路、農道等)を適切に保全管理するための共同活動及び農業用施設の長寿命化のための活動を支援する。 「第2期長野県食と農業農村振興計画」における目標(H25~H29) ・地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積 H29年度目標50,000ha(うち多面的機能支払事業42,700ha)
現状(予算編成時)	・農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じている。 ・国の補助制度を活用しづらい末端水利施設等の老朽化が進行している。

県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施： 実施中 【左記の説明、根拠法令等】 ・農業の有する多面的機能の発揮に関する法律 ・多面的機能支払交付金実施要綱、実施要領、交付要綱 ・地域の活動組織による共同活動への支援
----------	---

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	「第2期長野県食と農業農村振興計画」(H25~29)により、H29年度までの目標を50,000ha(うち多面的機能支払事業42,700ha)としているため、経年按分し、単年度目標とした。 多面的機能支払活動実施面積 36,000ha (H28目標)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28事業実績		H29	
			(当初)	(決算)	(当初)	
	1. 農地維持支払交付金	補助金	農地、水路、農道等の法面草刈り等、基礎的保全活動(34,361ha)への支援	728,250	689,552	768,000
	2. 資源向上支払交付金	補助金	地域資源(農地・水路・農道等)の質的向上を図る共同活動(23,340ha)、施設の長寿命化のための活動(25,917ha)への支援	1,086,750	993,301	1,101,000
	3. 市町村・協議会推進交付金	補助金	活動組織の採択、活動組織への交付・確認事務、活動組織の指導、事務研修会(313組織)等	58,000	27,010	41,000
	4. 県推進事務費	直接	第三者委員会の運営等	2,000	2,000	2,000
			合計	1,875,000	1,711,863	1,912,000

事業コスト	区分(単位:千円)				成果目標の達成状況											
	予算額	前年度繰越	0	0	0	項目	H26末	H27末	H28			H29目標				
		当初予算	1,687,000	1,875,000	1,912,000				目標	成果	達成状況					
		補正予算	0	-162,172					多面的機能支払事業の保全活動取組面積(ha)	25,300	32,103		36,000	34,675	未達成	42,700
		合計(A)	1,687,000	1,712,828	1,912,000											
	Aの財源	一般財源	543,000	561,273	623,000											
		県債	0	0	0											
		国庫支出金	1,144,000	1,151,555	1,289,000											
		その他	0	0	0											
	ト	決算額(B)	1,599,711	1,711,863												
概算人件費	概算職員数(人)	8.6	8.6	8.6												
	概算人件費(C)	71,174	68,060	68,060												
	概算事業費(B(A)+C)	1,670,885	1,779,923	1,980,060												

目標に対する成果の状況	・全県下で研修会(24回)を開催することで、事業制度の普及や周知を行い、34,675haで取組が行われた。 ・H27年度までは概ね目標を達成してきたが、H28年は新規希望地区の伸びが鈍化し、目標達成に至らなかった。新規要望が低調な理由は、「集落をまとめるリーダーがない」、「集落全体の合意形成が図られない」などである。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、現行事業を推進していく。特に、農地維持、共同活動面積の拡大を図るため、取組の遅れている畑地帯へも制度の普及に努めるなど、末端水利施設等の適切な保全管理を引き続き支援していく。
--------------------	--